

No. 59

9月定例会

令和元年11月22日発行

目次

定例会の概要・市長の所信表明	2
議案等審議結果	3
代表質問	4～6
一般質問	7～10
委員会報告	11～15
ご意見箱	15
議会活動日誌・編集後記	16

やまなし 市議会 だより

平成30年度一般会計・特別会計・企業会計
歳入歳出決算を認定しました。



山梨市議会災害対策会議（訓練）の様子

9月 定例会 の概要

市長から提案された、条例制定、条例改正、令和元年度一般会計補正予算などの審議を行いました。

議案第50号

山梨市使用料徴収条例等の一部を改正する条例について

令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴い、施設使用料等について、消費税率等の引上げに対応した額に改めるため、条例の一部を改正しようとするものです。

議案第54号

山梨市立つじ幼稚園設置条例の一部を改正する条例について

「子ども・子育て支援法」の一部改正に伴い、市の認定を受けた3歳から小学校就学前の5歳までの子どもを対象に、保育料の無償化を行うなど、所要の改正を行うため、条例の一部を改正しようとするものです。

議案第57号

令和元年度山梨市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算にそれぞれ4億9千128万円を追加し、総額19億6千299万9千円にするものです。新規事業として、桃の病害のまん延防止のため防除薬剤等経費の一部を助成する「モモせん孔細菌病秋季防除対策支援事業」4千万円、個別の公共施設について今後の運営や、利用の具体的な方針を定める「公共施設個別施設計画策定事業」990万円、「防災ヘリ・ドクターヘリポート整備事業」240万円余、災害時における消防団の救助用資機材等を整備する「消防団救助能力向上資機材緊急整備事業」133万円余などです。事業費の見直しとして、「ふるさと輝き基金積立事業」の追加1億4千367万円、「ふるさと納税事業」の追加9千851万円余、「障害児支援費」の追加4千160万円、「プレミアム商品券事業」の追加4千7万円、「畑地帯総合整備事業」の追加1千550万円、「土地改良事業」の追加1千117万円余、また、10月から始まる「幼児教育・保育の無償化」に伴う補正予算などです。

高木市長の所信表明（9月定例会）

おもな事業の報告

●ふるさと納税について

本年度7月末現在のふるさと納税寄付額は、前年度同時期と比べ54%増となる4億6千800万円余となっています。8月には、納税者の利便性を図るため、新たなポータルサイト「楽天ふるさと納税」を開設し、今年度は昨年度の寄付額5億367万円を大きく上回ると見込んでいます。また、7月には、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」において、本市返礼品である「シャインマスカット」が月間返礼品ランキングで全国1位となり、フルーツ産地としてのPRにも寄与しています。今後は、本市のファンになってもらうきっかけづくりとして、寄付者に本市のフルーツ等を楽しんでいただくツールを富士吉田市と共同で開発するとともに、地域が持つ様々な魅力を伝えることを目的に横浜で開催される交流イベントへの出席を予定しています。

●プレミアム付商品券について

消費税率の引き上げが家計に与える影響を緩和し、地域における消費喚起を目的とした「山梨市プレミアム付商品券事業」につきましては、10月1日から商品券の販売を開始します。この事業は、住民税非課税の方や子育て世帯の方が対象となりますが、具体的には、最大2万5千円分の商品券を2万円で購入することができるよう、プレミアムを附し

た商品券を販売するものであり、購入者は5千円単位での購入が可能となります。また、この事業を円滑に推進するため、本市では市と市商工会で組織する実行委員会を設置し、準備を進めています。今後、9月下旬には、対象者に「購入引換券」を配布するとともに、現在、実行委員会を取りまとめを行っている取扱店舗の一覧表を併せて送付することとしています。この取り組みが、子育て世帯、非課税世帯の家計の一助となり、本市経済の活性化に繋がれば幸いであります。

●幼児教育・保育の無償化について

本年10月から、幼児教育・保育の負担軽減や少子化対策等の一環として、幼児教育・保育の無償化が始まります。対象者とその範囲につきまして、基本的には、幼稚園、保育園、認定こども園などに通う3歳から5歳までの保育等利用料で、小学校の就学前3年間で、原則無償化されることとなります。また、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の保育等利用料も無償化されるほか、保育の必要性の認定を受けた幼稚園の預かり保育に関しまして、月額1万1千300円を上限に無償化されることとなります。幼児教育・保育を取り巻く環境が大きく変わることもなるため、市民の皆さんには広報紙やホームページなどで、より解りやすい周知を図ってまいります。

令和元年9月定例会議案等審議結果

9月定例会議案等審議結果（議長を除く）

（賛：原案に賛成 反：原案に反対 棄：棄権）

議案番号	議員名 件名	矢崎和也	土屋裕紀	根津和博	萩原弥香	清水時保	深沢敏彦	飯島力男	古屋弘和	三枝正文	木内健司	小野鈴枝	村田浩	飯嶋賢一	岩崎友江	向山輝	審議結果
第47号	山梨市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第48号	山梨市空家等対策の推進に関する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第49号	山梨市職員給与条例及び山梨市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第50号	山梨市使用料徴収条例等の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第51号	山梨市立デイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第52号	山梨市地域交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第53号	山梨市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第54号	山梨市立つつじ幼稚園設置条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第55号	山梨市私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例を廃止する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第56号	山梨市三富市民プール設置及び管理条例を廃止する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第57号	令和元年度山梨市一般会計補正予算（第3号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第58号	令和元年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第59号	令和元年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第60号	令和元年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第61号	令和元年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第62号	令和元年度山梨市活性化事業特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第63号	令和元年度山梨市水道事業会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第64号	令和元年度山梨市下水道事業会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第65号	訴えの提起について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第66号	平成30年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第67号	平成30年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第68号	平成30年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第69号	平成30年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第70号	平成30年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第71号	平成30年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第72号	平成30年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第73号	平成30年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第74号	平成30年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第75号	平成30年度山梨市水道事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第76号	平成30年度山梨市病院事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第77号	平成30年度山梨市下水道事業会計決算認定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認定
第78号	山梨市名誉市民の推挙について同意を求める件	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	同意
山議案第3号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案第4号	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
請願第2号	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	採択

市民クラブ

深沢 敏彦 議員



問 甲武信ユネスコエコパーク登録と今後の展開について

①本市が期待できる観光効果や経済効果、及び登録を活かす構想や計画について伺いたい。②乙女鉱山地域の日本ジオパーク認定を目指してはいかがか、所見を伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①登録により、本市の観光資源の魅力を国内外に発信及び紹介することができ、観光への好影響や経済効果が期待できる。また、エリアにおける生産物等のブランド化を積極的に提案していく。

②認定に向け取り組んだ経過があるので、過去の情報や資料を活用し、日本ジオパーク認定についても検討を行っていく。

問 峡東地域の世界農業遺産認定の期待される効果について

①認定後の本市が期待できる効果について伺いたい。②地域果樹のブランド化と、生産者の収益改善効果について伺いたい。③遺産維持に向けた制約について伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①峡東地域の農業が次世代へ継承され、担い手の確保とともに、農業の持続的な発展が期待できる。②農産物のブランド的付加価値が向上し、農業所得の向上が期待される。③コスト面及び将来性などを考慮しながら、峡東地域の果樹農業が育む景観を保全し、後世に引き継いでいくことが重要である。今後も、県や峡東3市、JAなどと連携し、対応していく。

問 市立産婦人科医院の平成30年度の運営実績他について

昨年度の実績について、4点伺いたい。①分娩と外来の利用者について。②市立産婦人科医院と他の産科医院で出産した市民の割合。③産後ケアの稼働について。④東雲会の運営は当初の経営計画通り

か、また負担金の納入について。健康増進課長 矢崎貴恵

答 ①分娩数は合計410人、外来患者数は延べ18,398人である。分娩では、市民25・8%、甲州市16・3%、笛吹市19・2%、その他38・5%となり、外来では、市民32・4%、市外67・6%となっている。②出生した190人のうち、55・7%は市立産婦人科医院で出生しており、前年と比較すると9・16%増加している。③利用実績は合計6件である。④昨年度は初年度に当たり、経営利益が予定より減少し、457万円余の納付金であったが、本年度は当初計画のとおり運営されている。

問 実践的な英会話力の強化について

①英語特区の仕組みについて伺いたい。②加納岩小学校で行われる、全国小学校英語教育実践研究大会の見学について伺いたい。③やまなしイングリッシュカフェについて伺いたい。

教育長 澤田隆雄

答 ①教育課程特例校制度として、文部科学省が小学校を指定し、学習指導要領によらない地域の特色を生かした特別の教育課程を編成し取り組むことができる。全国で232校、本県では14

校指定されており、そのうち8校が本市小学校である。②有料かつ事前申し込みが必要となるが、一般の方も見学可能である。③街の駅やまなしに集合し、市内全域を会場として実施する。また、市外も計画をしている。講師については、社会人、高校生、大学生等を想定し、県内在住の外国人留学生にも呼びかけている。

＜その他の質問＞

- 地域包括ケアシステムと山梨市医療政策審議会について
- 消費税増税に対する市の準備と対応の状況について
- 医療費の低減への取組みと具体的施策について
- 公共工事の談合会社に対する山梨県の処分について



▲山梨市立産婦人科医院



問 消費税率引き上げに伴う市内公共施設及び公共料金等に対する対応について

①市が所有管理している公共施設について、消費税率引き上げに伴う料金の改正はあるのか。また、料金設定に関する基準があるのか、指定管理者が運営している施設も含め、その対応を伺いたい。②今回の消費税率引き上げに際し、料金を引き上げない施設があれば、その理由を伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①利用料金を改定することとし、一部の施設を除き、改正するための条例改正案を今定例会に上程している。料金設定については、維持管理経費を原価として計算し、受益者負担割合を乗じて使用料を算出している。消費税

導入後、当初の使用料をもとに、消費税率を反映した料金改定を行っている。②市営駐車場及び駐輪場については、今回、料金改定は行わないこととした。これは、民間駐車場の利用料金との格差があり、駅周辺市街地の活性化及びパークアンドライドの利用促進等、市営駐車場の設置目的を鑑みての対応としているからである。今後、駅南口整備事業が終了後、交通形態の変化や社会情勢を見ながら、料金改定に関する検討を進めていく。

問 会計年度任用職員の処遇等について

①9月1日時点で臨時職員として勤務している職員は何人で、職員全体に占める割合は何パーセントになるのか伺いたい。②会計年度任用職員として配置する際には、適正配置をすることとしているが、基本的には現在の臨時職員をスライドする配置を考えているのか。スライドしない場合は、正規職員を配置するのか。また、会計年度任用職員を新たに任用する場合、どのような選考基準とするのか伺いたい。③服務基準や福利厚

生、受講可能な研修等は各自自治体が決めることになっているが、どのように対応するのか伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①臨時職員数は、パートタイム職員を除くと229人である。臨時職員の占める割合は、38・9%となる。②本市では、定員適正化計画に基づき、正職員の削減を進めてきたが、正職員の業務の一部を担う形で、臨時職員が増加しているのが現状である。現在、臨時職員が行っている業務は、原則として、引き続き会計年度任用職員に担っていただく。選考基準については、現時点で、知識力、人柄、コミュニケーション能力、職務経験などを基準とする。③服務基準や福利厚生については、これまでどおり労働基準法が適用される。研修については、業務内容や責任程度に応じて、適切な研修機会を設けていく。

問 太陽光発電施設設置に関する市の考えについて

景観や防災に配慮した本市の基本的方針はあるのか。また、大規模太陽光発電施設の整備について、対応方針と条例化も含めた本市の考えを伺いたい。

環境課長 立川隆次

答 平成28年度に策定した山梨市景観条例で一定の基準を設

け、指導を行っている。防災面では、県のガイドラインや本市の指導要綱に基づき、指導を行っている。条例化については、各関係法令との整合性、他市における条例の運用状況など、国・県の動向を注視しながら、研究をしていく。

〈その他の質問〉

○平成30年度決算に見る市の現状について
○子育て支援の観点からのスポーツ少年団活動等に対する支援について

○自治会未加入者に対するゴミ収集と自治会の在り方について
○2020年東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業とドイツとの今後の交流について



▲太陽光発電施設

※パークアンドライド：自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、自動車を駐車させた後、バスや鉄道などの公共交通機関を利用して、都心部の目的地に向かうシステム。



問 総合戦略の総括と今後の実施計画について

①総合戦略における5年間の計画で、本年度が最終年度となるが、KPI（重要業績評価指数）の達成状況について伺いたい。②評価により抽出された課題について伺いたい。③新規計画策定について、外部有識者等の参画も得ながら進めるとしているが、人選や方法について伺いたい。

市長 高木晴雄

答

①現在、取りまとめ中であるが、達成度が特に高い戦略は「安心して子どもを産み育てるまちづくり」と、「本市への人の流れをつくる」戦略である。②今後は、いかに定住人口の増へと繋げていくかが課題と考える。③幅広い層からなる住民をはじめ、産

業界・行政・教育・金融・労働団体・メディア・士業などで構成する推進組織により、審議・検討することが求められている。住民の参画については、公募委員等を検討するが、若者からの意見を聞く機会を設けていきたい。

問 市長の国・県との連携と要望活動について

①知事や県議会議員、国会議員とどのような形で連携を図り、どのくらいの要望活動をしているのか伺いたい。②要望活動の成果と今後、本市として特に注力していく要望活動について伺いたい。

市長 高木晴雄

答

①訪問や交流の機会を持ち、情報交換と本市への支援を逐次お願いをしている。なお、昨年度、要望活動として出張した回数は28回である。②現在進めている軽スポーツ広場整備事業の財源として、昨年度、助成金申請をしたが、確実に採択されるよう長崎知事にもご協力をお願いし、事業採択をいただいた。国においては、毎年、堀内詔子衆議院議員のご協力により、国土交通省に駅南地域整備事業の重要性を説明し、十分

な予算確保を要望しており、確かな成果を得ている。今後も、あらゆる人脈や機会を活用して、本市発展に繋がる要望活動を積極的に取り組んでいく。

問 モモせん孔細菌病秋季防除対策支援事業について

①支援対象の詳細について伺いたい。②来年度以降の補助について伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①秋季3回の薬剤防除に係る事業費に対し、県と市でそれぞれ3分の1を補助する。JA組合員及び出荷者については、JAが取りまとめ、農業生産法人や個人農家は、直接、市に申請していただく。②県下全域での共通した防除が必要となるため、県及びJAなどと連携し、支援していく。

問 日川橋の架け替えと重川橋からのアプローチ道路について

進捗状況と住民説明会の予定などについて伺いたい。

建設課長 鶴田圭司

答

県によると、河川管理者や関係する本市、笛吹市とも協議をし、ルート案と新たな橋の位置を検討していく。ルート案の絞り込みをした上で、地域住民への説明会を開催する予定とのことである。

問 議会答弁のその後の経過、結果報告について

議会答弁の定期的な検討結果報告を要望するがいかがか。

政策秘書課長 中山浩貴

答 取り組みの経過と進捗状況報告書を作成し、議会に報告するとともに、庁内における情報共有ツールとしても活用することを検討していく。

問 その他の質問

- 2019年10月からの制度改正（消費税、幼児教育・保育無償化）に係る市の対応について
- ふるさと納税連携協定について
- 市道小原東・東後屋敷線と、東山梨駅周辺整備と跨線橋事業について
- 山梨市のヘリポートについて
- 屋内運動施設等への空調（冷暖房）設備の整備について



▲モモせん孔細菌病による被害

一般質問



岩崎友江 議員

尚志会

問 山梨市三富デイサービスセンター事業について

三富デイサービスセンターの指定管理者が、8月31日をもって辞退する旨の報告を受けた。

①地元市民は存続を願っているが、市の考えを伺いたい。②速やかに次期指定管理者の選定を行うとの説明を受けたが、その後の経過を伺いたい。③指定管理期間終了前に指定管理者の辞退を受理したことについて伺いたい。④今後の指定管理料について伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①この事態を深刻に受け止

める、引き続き指定管理者制度による管理運営ができるよう、手続を進めていく。②次期指定管理者を募集するための手続要項等を策定中である。③業務の継続が困難な状況であり、利用者の代替え施設への受け入れもありません。介護サービス業務が中止される恐れがあると判断したため、受理し

た。④今後も、介護保険制度の中で運営していただくことを前提に検討していく。

問 小・中学校周辺の防犯カメラの設置について

①昨年、防犯カメラ設置に関する質問をしたが、進捗状況と今後について伺いたい。②小・中学校周辺への防犯カメラ設置を重点的に考えていただきたいが、本市の見解を伺いたい。③設置見込み台数について伺いたい。

学校教育課長 加々美修

答 ①設置助成制度創設につ

ては、引き続き研究していく。検討事項であった山梨市駅南北自由通路へは、10台の設置を決定した。②昨年12月、警察庁から捜査用防犯カメラ設置についての方針が打ち出された。この方針に基づき、検討を進めていく。③危険箇所として32箇所が確認されており、この箇所が中心になると考えている。

〈その他の質問〉

○山梨市三富介護予防・日常生活支援総合事業について

○富士吉田市とのふるさと納税連携の経過について



▲山梨市三富デイサービスセンター



萩原弥香 議員

公明党

問 「犬猫殺処分ゼロ」対策について

①犬・猫の避妊・去勢手術への助成制度活用について、昨年から現況を伺いたい。②犬猫殺処分ゼロ対策の取り組みについて、考えを伺いたい。

環境課長 立川隆次

答 ①昨年度は犬が25件、猫が

57件である。本年度は8月末時点で、犬が15件、猫が35件である。②定期的な広報での適正飼育についての啓発や、捨て犬・捨て猫増加を防ぐ不妊・去勢手術費の助成、峡東保健所と合同で行う野良猫に無責任な餌やりをする人への指導、及び犬猫の飼育教室の開催などを実施している。今後も引き続き関係機関と連携を図り、有効な対策を講じていく。

問 保育士処遇について

本年10月より幼児教育・保育の無償化が実施される。①保育士の人材確保について、

考えを伺いたい。②処遇改善について、すでに取り組んでいること、今後取り組む計画等を伺いたい。

子育て支援課長 長沼裕子

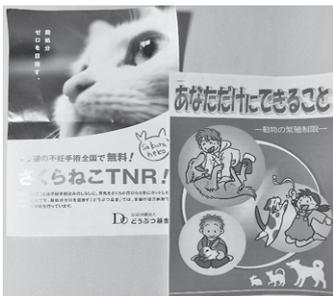
答 ①臨時保育士の採用にあ

たっては、勤務要望を伺い、希望に応じて柔軟に対応している他、経験豊富で保育意欲の高い保育士においては、年齢に関係なく採用している。②本年4月には正規職員2名を新規採用し、来年度も1名の採用を予定しており、本年度から臨時保育士の賃金増額見直しも行った。今後は、今議会上程している会計年度任用職員の条例に基づき、臨時保育士も勤務状況により対象者となるため、手当や休暇等の処遇改善の検討を行う。

〈その他の質問〉

○重度心身障害児医療費助成について

○ヘルプマーク、ヘルプカードについて



▲犬猫殺処分ゼロ対策



村田 浩 議員

市民クラブ

問 行政に係る委員の選出方法について

合併後、旧市町村で定められていた委員数や選考方針を変更せず、新市に引き継がれた「行政に係る委員」について、その後、新市の中で見直しなどの協議がされたのか伺いたい。

市長 高木晴雄

答 合併前に旧市町村間で協議を行い、新山梨市において新たに設置条例等を定めたものがほとんどであり、協議の中で配慮しつつ、新山梨市全体として必要となる新たな委員定数、選出方法を定めた。人口減少社会が急激に進む中、各地域の状況も大きく変化することが予想されるため、各委員会の設置主旨に鑑み、委員定数や選出方法等は固定することなく、柔軟に検討していく。特に、地区推薦をお願いする委員に関しては、各地域の実情を十分に理解し、無理なお願いとまらないよう

配慮する。

問 改正健康増進法への対応について

2018年7月に受動喫煙対策を強化する「改正健康増進法」が成立し、本年7月1日より学校や病院、児童福祉施設、行政機関における受動喫煙対策がスタートした。

①改正健康増進法による大きな変更点は何か。②分煙などに関する表示がどのように変わるのか。③市民への周知はどうするのか。健康増進課長 矢崎貴恵

答 ①20歳未満の若年層や、病気を持つ人、妊婦などが主な利用者となる第一種施設は、本年7月1日から原則敷地内禁煙となったが、屋外に設置された特定の喫煙所に限り、喫煙が許される。事務所や工場、飲食店などの第二種施設は、令和2年4月1日から原則屋内禁煙となり、屋内喫煙を認める場合は、喫煙専用室の設置が義務付けられる。②禁煙を示す表示の義務付けはなく、喫煙場所である旨の表示を設置することが義務付けられた。③今後も

市の広報紙、ホームページ等を活用し、わかりやすい周知を行っていく。



▲喫煙場所の表示の義務付け



向山 輝 議員

尚志会

問 合併後15年を迎える本市を財政的に見地から振り返り本市の今後の在り方について

①普通会計決算について分析してみたが、私の発言の通りで良いか確認する。②地方債の発行が困難になるため、投資的経費を充分に検討する必要があるが、考えを伺いたい。③自主財源を如何に確保するか、また基金等を保有し続けることが重要と考えるがいかがか。④財政力指数を引き上げるためにも、企業誘致による法人市民税等を確保することなどが考えられるが、7つのビジョンではどのように考えているのか伺いたい。⑤駅南開発に代表される大型建設事業の集中などで市債償還額が令和5年度にはピークを迎え、このまま推移すると財政指標の悪化が懸念されるが、7つのビジョン実現のため、どのように進めるのか伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①平成30年度普通会計における歳入・歳出決算状況について、議員の分析に相違ない。②今後、中期財政見通しに基づき、市債借入額を公債費償還額以下に抑制することで、投資的経費の規模を決めていくことになるが、市民が必要とする公共インフラ整備については、財源を確保する中で積極的に行っていく。③自主財源の確保については、喫緊の課題であり、様々な施策を講じて図っていく。また、本市保有基金のうち、財政調整基金については、標準財政規模の一定割合を保有していく。④税の優遇措置など、企業が進出しやすい環境を整え、企業が進出を推進するとともに、本市特産果実のブランド化などを積極的に推進する。⑤財政需要の平準化を図る中で、費用対効果を十分に考え、ソフト事業と並行した市政運営を行うことを基本的方針と考えている。公共インフラ整備については、優先度を見極め、確実に財源を確保しながら、拙速な事業構築ではなく、足腰の強い、地域に根付いた施策展開を行っていく。



▲平成30年度決算 (出典：広報やまなし2019年11月号)

一般質問



清水時保 議員

日本共産党

問 親元就農支援事業の年令拡大を

令和2年4月1日より、対象者の年令が50歳未満に拡大されるが、50歳を超えると支援できないというのでは、本市が産地として生き残ることはできない。一人でも多く、できるだけ早く後継者になれるよう支援する施策が急がれるが、市の考えを伺いたい。

市長 高木晴雄

答 農家の年令が高齢化し、担

い手の確保が急務となっている中、本市としては、この事業に尚一層力を入れていく。補助金交付に一定の年齢要件設定は必要と考えるが、今後国・県等の動向を注視し、担い手不足解消対策について検討していく。

問 モモせん孔細菌病による被害に手厚い対策を

本市の桃の被害状況は予想をはるかに超え、本市を桃の特産地として守るためには、手厚い対策が

早急に求められている。市の考えを伺いたい。

農林課長 所 和雄

答 秋季3回、翌春1回の薬剤

防除を行う必要があるが、農家は負担が非常に大きいため、県では、モモせん孔細菌病秋季防除対策支援事業費補助金を創設し、秋季3回の薬剤防除に係る事業費に対し、県が3分の1、市が3分の1を補助する。本市及び峡東地域が全国一の桃産地として今後も存続できるよう、関係機関と連携し、支援していく。

問 シニアカーの購入に補助制度を

本市では、年間100人以上の人が運転免許証を自主返納している。高齢者はバス停までの歩行や買い物が大変であり、高齢者向けに作られた四輪シニアカーは、年金で暮らす高齢者にとって高額である。シニアカーの購入に10万円を補助する制度を提案するが、市の考えを伺いたい。

総務課長 菊嶋 茂

答 現在、本市に合った支援策

を検討するため、各自治体の事例等を調査している。シニアカーの購入補助制度も支援策の一つとして研究していく。



▲モモせん孔細菌病による被害



三枝正文 議員

新翔会

問 過疎化の進む牧丘地域における簡易水道の管理運営について

①簡易水道事業あるいは小規模水道施設について、整備・統合されてきた経過と給水人口等の現状について伺いたい。②「第1次山梨市水道ビジョン」において、今後、統合計画に該当しない簡易水道については、組合運営から市の運営への移行を検討するとしていたが、市の検討状況、及び取り組み状況について伺いたい。③組合管理の簡易水道や小規模水道について、引き続き安全・安心な水を供給し続けるために、市ではどのような対策を考えているのか伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①牧丘地域では、9つの

組合管理簡易水道等を、市営の第1・第2簡易水道に統合するため、平成13年度に許可変更を行い、平成28年度に統合事業を終

了している。平成30年度末の簡易水道等の給水戸数及び給水人口については、市営の第1・第2簡易水道及び塩平飲料水供給施設が、1,738戸、4,027人であり、組合管理の7つの簡易水道と5つの小規模水道が、248戸、481人である。②第2次山梨市水道ビジョンを平成27年度に策定し、実施している。第2次計画では、東日本大震災の発生による水道管等の耐震強化が見直された。このため、組合運営から市の運営への移行については、各組合との協議や調査・検討を進めていない現状である。今後は、簡易水道等の状況を踏まえ、地元管理の水道事業として何が最適かを検討していく。③組合管理の窮状については、重大な問題があると認識している。来年度から地域住民への意向調査を実施するなど、地元管理の水道組合と協議し、検討を重ねていく。

〈その他の質問〉

○農業委員会および農地中間管理機構の活動について

○多発しているクマやイノシシ出没への対策について



▲第2次山梨市水道ビジョン



木内健司 議員
公明党

問 断らない相談支援体制について

介護や病気、貧困、ひきこもりなど、悩みを抱え支援を必要とする人の60%は2つ以上、34%は3つ以上の問題をそれぞれ抱えている。様々な課題に横断的に対応できる「断らない相談支援体制」の強化と、相談窓口の一本化を望むが、本市の見解を伺いたい。

市長 高木晴雄

答 本市では、福祉、介護保険、健康増進のそれぞれの課に相談窓口を設けており、相談対応を進める中で、相談内容とは異なる様々な課題が明らかになる場合がある。関係課や関係機関と連携し、支援会議を開く中で、課題解決に向け、一体的に取り組んでいる状況である。相談窓口の一本化については、相談を一元的に受け止めるには、どのような相談支援体制がふさわしいのか、今後、窓口設置のあり方を含め研究していく。

問 市内就職者への奨学金返還支援制度について

県では、2019年度に大学などを卒業予定で、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている学生を対象に、奨学金返還支援事業を行っているが、業種は製造業に限られ、募集対象とならない業種へ就職した場合には、支援を受けることができない。本市においても、県の制度を補完できるような奨学金返還支援制度を要望するが、本市の見解を伺いたい。

商工労政課長 守屋秀文

答 地元企業への人材確保・育成は喫緊の課題と捉えており、県の制度の進捗状況を確認し、対象業種や支援方法等について、他市の制度も参考に研究していく。

〈その他の質問〉

○補聴器購入補助について



▲相談窓口



小野鈴枝 議員
市民クラブ

問 男女共同参画の推進に向けた取り組み状況について

昨年5月23日に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が公布・施行され、国では政策・方針決定過程への女性の参画拡大を推進している。本市における男女共同参画の推進に向けた取り組み状況について伺いたい。

市長 高木晴雄

答 本市では、山梨市男女共同参画社会推進条例に基づく指針として、平成29年に第3次山梨市男女共同参画基本計画を策定し、様々な施策に取り組んでいる。国の進める政治分野における男女共同参画の推進についても、本計画において政策・方針決定の場への女性の参画の拡大を重点目標に掲げ、各種審議会委員や管理職への積極的な女性の登用など、取り組みを進めている。今後は、啓発や周知活動を中心とした施策展開を図り、実態調査、先進事例など

の情報収集に取り組み、市のあらゆる分野での男女共同参画が推進されるよう努める。

問 小中学校での主権者教育について

2016年7月から「18歳選挙権」が導入となったが、投票率は大変低い状況であり、若者の政治的リテラシーや政治参加意識を育む必要があるとして、「主権者教育」が注目されている。主権者教育についての考え、及び現在の状況と取り組みについて伺いたい。

教育長 澤田隆雄

答 小中学校における主権者教育は、学習指導要領に基づき実施している。選挙の意義や主権を持つ国民の意思を政治に反映させるため、政治や選挙は自分たちの生活に密接に関わっている事などを教え、良識ある主権者として、主体的に政治に参加することの意義を考えるように取り組んでいる。小学校では来年度、中学校では令和3年度から実施される新学習指導要領において、主権者教育の充実が図られることとなり、主権者教育のなお一層の充実に努めていく。



▲男女共同参画社会

委員会報告

総務常任委員会

付託議案

- 議案第47号 山梨市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について
- 議案第48号 山梨市空家等対策の推進に関する条例について
- 議案第49号 山梨市職員給与条例及び山梨市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第50号 山梨市使用料徴収条例等の一部を改正する条例について
- 議案第52号 山梨市地域交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について
- 議案第57号 令和元年度山梨市一般会計補正予算（第3号）関係付託部分
- 議案第58号 令和元年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

総務常任委員会

- ◎根津 和博 ○木内 健司
- 深沢 敏彦 三枝 正文
- 岩崎 友江

○「議案第47号 山梨市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について」

問 会計年度任用職員制度の内容について伺いたい。

答 臨時職員は地方行政の重要な担い手であるが、従来は任用・勤務条件等に関する取り扱いが、各地方公共団体によって違っていた。今回、地方自治法、地方公務員法の改正により、統一的な取り扱いが定められ、適切な運用が確保されることになった。給与、及び報酬については、職務の内容や責任、業務遂行上必要となる知識及び職務経験等の要素を考慮し決定される。上限はあるが、給与の昇給もあり、休暇の待遇については、職員に準じた内容となる。そのため、面接や人事評価の対象にもなる。

○「議案第57号 令和元年度山梨市一般会計補正予算（第3号）関

係付託部分について」

問 富士吉田市と連携、協力に関する基本協定により実施する、ふるさと納税・体験型ツアーについて、本市のツアー内容を伺いたい。

答 今回のツアーは、富士吉田市で企画したものである。ふるさと納税寄附者に参加募集をかけたところ、約500人の応募があり、その中から今回は、16組・32人の対象者が、富士吉田市と本市を訪れることになる。また、本市では、どう狩りの体験や市内ワイナリー見学等を行う予定である。来年度も当該、体験型ツアーの共同開催などを検討している。



▲総務常任委員会での審査の様子

問 マイキープラットフォーム 財源補助の内容や、先行してマイナンバーカードを取得している市民への対応と申請率についても伺いたい。

答 マイナンバーカードの空き容量を活用するため、IDの設定経費として計上したものである。今後は、キャッシュレス化、キャッシュレス決済への対応など、マイナンバーカードに何を組み入れるかは、個人の選択により決定していくことになると考えられる。また、コンビニ交付システムの導入により、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得課税証明を取得できるサービスが開始され、申請率も8月末日現在で、13・73%と県の平均13・77%に近づいてきた。今後も申請率の向上に努めていく。

・本市では、台風15号の影響により、被災された千葉県鋸南町を支援するため、職員4名が支援物資提供のため現地へ向かった。被災されたすべての皆様にお見舞いを申し上げると共に、その状況を防災危機管理課から報告を受ける中で、本市における対応の必要性を感じた。要望事項として、本市においても倒木の処理、屋根の補修等、高所作業ができる専門的な事業者・団体等との新たな協定も視野に入れ、地域防災力の向上と共に、災害時の対応を総合的に強化できるように、努めていただきたい。

現地視察として、防災ヘリ・ドクターヘリポート整備事業予定地の視察を行った。



▲防災ヘリ・ドクターヘリポート整備事業予定地視察の様子

※マイキープラットフォーム：マイナンバーカードのマイキー部分を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービス呼び出す共通の手段とするための共通情報基盤のこと。

建設経済
常任委員会

付託議案

- 議案第50号 山梨市使用料徴収条例等の一部を改正する条例について
- 議案第57号 令和元年度山梨市一般会計補正予算(第3号)関係付託部分
- 議案第59号 令和元年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第61号 令和元年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第62号 令和元年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第63号 令和元年度山梨市水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第64号 令和元年度山梨市下水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第65号 令和元年度山梨市下水道事業会計補正予算(第1号) 訴えの提起について

建設経済常任委員会

- ◎土屋 裕紀 ○村田 浩
- 矢崎 和也 飯島 力男
- 飯嶋 賢一

○「議案第50号 山梨市使用料徴収条例等の一部を改正する条例について」

問 10月1日に消費税率が8%から10%に変更されるが、増税の施行日をまたぐ場合の水道使用料金の税率はどうなるか伺いたい。

答 消費税率に変更があった場合、一部の取引に不都合が生じる可能性があり、そうした問題を回避し、消費税率引き上げを円滑に行うための対策として、消費税法改正内容の1つに経過措置という定めがある。本市の水道使用料金は2カ月に1度検針を行うため、増税の施行日を またぐことがある。この場合、経過措置として、施行日前から継続して供給されており、施行日以後の検針で料金が増えるものについては旧税率である8%が適用される。

○「議案第57号 令和元年度山梨市一般会計補正予算(第3号)関係付託部分について」

問 歳入について、商工振興費のうち、企業立地推進対策経費において、1千400万円の増額補正をしているが、企業立地支援制度として具体的にどのような制度を活用したのか伺いたい。

答 市内に製造業や物流業などの工場等を整備した場合において、土地取得費を除く投下固定資産額である建物や設備にかかった額が3億円以上、かつ、常時労働者を新規で10名以上雇用した場合に、土地取得費を除く投下固定資産額の2%を補助するものである。今回の場合は、30億円が補助対象額であったため、補助額は6千万円であり、その内、4千600万円は当初予算に計上していたため、その差額である1千400万円を増額補正したものである。

問 歳入について、県補助金農業振興費のうち、未来を拓くやまなし農業応援事業に対し、174万1千円の増額補正となっているが、どのような事業か伺いたい。

答 今回の案件に関しては、市営住宅の滞納家賃に対し、再三にわたり文書、電話、訪問により催告等をしてきたが、滞納家賃を支払われることはなく、また、話し合いの日を設定したが応じない状況であることから、滞納解消が見込まれない悪質な滞納者であると判断した。よって、社会的公正と管理の適正を期するために法的措置を取らざるを得ないと判断したためである。

問 市営住宅の長期高額滞納者に対し、市営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起しているが、訴えの提起に至った理由は何か伺いたい。

答 今回の案件に関しては、市営住宅の滞納家賃に対し、再三にわたり文書、電話、訪問により催告等をしてきたが、滞納家賃を支払われることはなく、また、話し合いの日を設定したが応じない状況であることから、滞納解消が見込まれない悪質な滞納者であると判断した。よって、社会的公正と管理の適正を期するために法的措置を取らざるを得ないと判断したためである。

問 「議案第65号 訴えの提起について」

答 今回の案件に関しては、市営住宅の滞納家賃に対し、再三にわたり文書、電話、訪問により催告等をしてきたが、滞納家賃を支払われることはなく、また、話し合いの日を設定したが応じない状況であることから、滞納解消が見込まれない悪質な滞納者であると判断した。よって、社会的公正と管理の適正を期するために法的措置を取らざるを得ないと判断したためである。

また、モモせん孔細菌病秋季防除対策支援については、近隣の市の状況を踏まえ、病害を少しでも抑えられるよう努められるよう要望する。



▲建設経済常任委員会での審査の様子

委員会報告

教育民生 常任委員会

付託議案

議案第50号	山梨市使用料徴収条例等の一部を改正する条例について
議案第51号	山梨市立デイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例について
議案第53号	山梨市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第54号	山梨市立つじ幼稚園設置条例の一部を改正する条例について
議案第55号	山梨市私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例を廃止する条例について
議案第56号	山梨市三富市民プール設置及び管理条例を廃止する条例について
議案第57号	令和元年度山梨市一般会計補正予算(第3号)関係付託部分
議案第60号	令和元年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第1号)関係付託部分
請願第2号	教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

教育民生常任委員会

◎萩原 弥香 ○古屋 弘和
武井 寿幸 清水 時保
小野 鈴枝 向山 輝

○「議案第57号 令和元年度山梨市一般会計補正予算(第3号)関係付託部分について」

問 保育の無償化によって、関係している事業所の負担がどのように変わるのか伺いたい。

答 現在、私立保育園は、保護者からの保育料を市が徴収し、認定こども園は、各園で徴収している。無償化となる今後は、保育料分が、国県負担金及び交付金として市の歳入となり、市から私立保育園及び認定こども園へ、委託料等で支給するという形になる。

問 子育て支援課に関する歳入の財源更正について詳細を伺いたい。

答 公立保育所保護者負担金2千904万円、私立保育所保護者負担金2千590万8千円、及び広域私立保育所児童保護者負担金253万2千円の歳入が無くなったことにより合計5千748万円の減額となり、その減額分については、国県負担金と臨時交付金による補填がされる

こととなっている。

問 放課後子ども教室推進事業に関する、イングリッシュカフェについて詳細を伺いたい。

答 市内の小学5年生から中学3年生までを対象としており、会場は街の駅やまなしとしている。今年度については12回、土曜日の開催を予定している。定員は20人とし、現在13人の応募がきており、本市で雇用しているALT7人、JTE4人、ボランティア4人の講師の中から、毎回5人以上の講師を配置し、生徒4人に対して1人の先生が就くようにし、密度の濃い学習を予定している。また、講習料については無料である。

問 障害児支援費について、そのサービスの概略を伺いたい。

答 現在、子どもの療育という部



▲教育民生常任委員会での審査の様子

分で、より重度な障害状態にならないようにするためには、早期からの適切な支援が重要とされ、支援サービスが充実してきている。例えば、保育所等訪問支援では、保育園や学校の先生方に、障害のあるお子さんに対してクラスの中でどのような対応をしていけば良いか、という助言をしたり、放課後等デイサービスでは、発達障害のお子さんについて、放課後、生活能力を向上させるための訓練の場などを提供するなどとしている。

これらのサービスについては、現在では、医師の診断書があればサービスが受けられることが可能になり、利用のハードルが低くなってきている。利用者のニーズが増えると共に、利用できる施設も増加している状況である。

問 本市の成年後見人の人数について、また、養成研修についてはどのような人達への研修か伺いたい。

答 現状で把握している本市の成年後見人の人数は、市長申し立てや弁護士・司法書士が後見人になっている公的な人数であり、110人である。また、養成研修については、昨年度から始まった、市民向けの成年後見人養成研修である。昨年度は18人が受講しており、本年も同様の研修を開講する。昨年受講した人は、今年度は現場実習を行い、2年間に渡る養成研修が予定されている。また今後は、研修を受けた人を市民後見人の候補者として推薦していく。

現地視察として、山梨市障害者等地域活動支援センター「オアシスやまなし結」の視察を行った。



▲山梨市障害者等地域活動支援センター「オアシスやまなし結」視察の様子

※ALT：小中学校や高校などの英語の授業で日本人教師を補助する、外国語指導助手のこと。
JTE：日本人英語教師のこと。

決算特別委員会

付託議案

議案第66号	平成30年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第67号	平成30年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第68号	平成30年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第69号	平成30年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第70号	平成30年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第71号	平成30年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第72号	平成30年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第73号	平成30年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第74号	平成30年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第75号	平成30年度山梨市水道事業会計決算認定について
議案第76号	平成30年度山梨市病院事業会計決算認定について
議案第77号	平成30年度山梨市下水道事業会計決算認定について

決算特別委員会

- ◎古屋 弘和 ○深沢 敏彦
- 土屋 裕紀 萩原 弥香
- 三枝 正文 村田 浩
- 向山 輝

○「議案第66号 平成30年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について」
問 206億8千61万円余の歳入に対し、195億7千448万円余の歳出であり、11億613万円余の歳入歳出差引額となっている。健全化判断比率については、実質公債費比率が11・0%、将来負担比率が118・4%である。これらを踏まえ、歳入において前年度と比較し特筆すべき点はあるのか伺いたい。

答 前年度決算と比較すると、健全化判断比率については、いずれの数値も改善傾向にあるが、今後は、標準財政規模が縮小すること、公債費が増加していくことが見込まれることから、数値は上昇に転じることが予測されるため、税の確保と経費の削減を図っていく中で、効率的な財政運営を図っていききたい。歳入全般について、前年度と比較する中で特筆すべきものは無い。

問 文化施設である連方屋敷の活用について、何か検討されているか、また、根津記念館のPRについて、SNS等での画像による情報発信など検討してはどうか。

答 連方屋敷の一部分については、地域にグラウンド・ゴルフ場として開放しているが、文化財であるため活用が難しい。現在、文化財保存活用地域計画の策定を進めている段階であり、連方屋敷周辺は強化地域として指定しているため、その中で活用を検討して行く。根津記念館のPRについては、市の広報等による周知を行っているが、フリーペーパーの利用やSNSによる画像の情報発信なども併せて検討している。

問 人口転出の抑制施策として実用県外通学者支援助成事業補助金について、利用者の状況と課題について伺いたい。

答 当該事業は、2年目の取り組みであり、延べ118人、実人数68人が利用している。県が各高校において制度の周知を行っているため、利用者数は増加している。状況調査の課題については、利用者が卒業後に、地元で就職することに繋げ

ることが重要であり、課題でもある。フォローアップとしてアンケート調査を行った結果、理系の学生は、県外に就職する傾向があることがわかった。今後も県との連携を図り、対策を検討していく。

問 不妊治療助成事業について、実績から1件あたり11万から12万円の支出であり、15万円の限度額に近い額になっているが、自己負担額の2分の1となると、これくらいの金額になるのか。また、市内在住の要件があるが、途中で転出・転入された場合の対応も伺いたい。

答 15万円の限度額に関しては、高度な治療であれば70万円から80万円かかる場合があり、限度額では足りないケースもある。また、県では高度な治療以外は助成しないが、本市では、比較的軽度で少額な不妊治療であっても助成している。また、要件である夫婦が市民であることについては、どちらかが山梨市在住であれば良い。なお、不妊治療を開始した日に住民票があることを条件としているが、治療を開始した

後に、転居するケースもある。一時的に転出して、7年間の振り返り期間があり、本市に戻った際、条件に合えば、できるだけ対応を行っている。

問 市営バスの利用者数が減少傾向にあるが、その原因等について伺いたい。

答 市営バスの循環線については、利用者減少については、利用増を図るため時刻表の見直しや、ルートの変更も行ってきたが、住民意向調査において、「満足していない」という意見が、回答の半数以上占めていた。担当職員がこれまで、改善を試みているが、厳しいレベルであるため、民間の力を借りる必要があると考えている。住民ニーズの把握を行うために、専門のコンサルによる調査も検討している。また、料金の値上げをしており、これらも利用者減少の原因と考えられる。



▲決算特別委員会での審査の様子

『災害への備え！台風19号をふりかえる』

勢力を増して日本列島を襲った台風19号は、各地に甚大な被害をもたらしました。被害に遭われた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。また、山梨県内の市町村は災害救助法の適用を受け、本市においても一部の地域では水道設備等への影響が出るなどの被害報告もあり、ライフラインの復旧・対応が急がれます。

山梨市議会では、「議会改革特別委員会」を設置し、令和元年9月1日付け議会訓令第2号により、「山梨市議会災害対策会議設置要綱」を策定しており、災害時における議会や議員の役割と的確な対応・体制等について定めております。

この災害対策会議設置要綱に基づき、令和元年9月12日に市議会では議会単独での防災訓練を行いました。訓練では、駿河湾でマグニチュード8の地震発生を想定し、安否確認訓練から始まり、議長が設置する市議会災害対策会議への参集等を行いました。会議では、各議員の地区ごとの災害状況を報告し、情報の集約を行い会議終了後には市長部局へ取りまとめた情報を提供し、市長部局と市議会側との情報の共有を図る手順を確認しました。これらの参集、連絡訓練を実施していただき、台風19号の対応の際には、安否確認後、市の対策本部設置と合わせ、すぐに市役所本庁舎にて山梨市議会災害対策会議本部を設置しました。議長をはじめ各議員による各地域の状況報告を集約し、市防災危機管理課に通知を行うと共に、情報の共有と対応に協力することができました。当該本部につきましては、台風が去った後の10月15日に終結を迎えました。

今回は、自主避難はもちろん、警戒レベル4まで発令される状況ではありませんでしたが、訓練を実施できていたことにより、各議員は的確にとるべき行動をとることができました。今後もこの教訓を生かし定期的な訓練をはじめ、防災危機管理アドバイザーの意見等も参考に、より災害・防災の知識を深く冷静な行動、冷静な判断ができるよう備えて行きたいと考えております。



▲10月12日に設置された、災害対策会議本部の様子



▲山梨市議会災害対策会議（訓練）の様子



▲山梨市議会災害対策会議本部（訓練）の様子



▲災害箇所を示した地図

ご意見箱へのご協力ありがとうございます。

山梨地域・70歳代・男性より

- 国民健康保険税の徴収について
- 防災無線で夕刻に流れる曲「花かげ」について

ご意見箱に寄せられた、皆さまの貴重なご意見を議会全体で共有・精査し、市長部局へ情報を繋げております。

～お気軽に皆さまからのご感想や
ご意見をお寄せください。～



議会活動日誌

9月

- 令和元年9月定例会（8月28日～9月27日）
- 山梨市障害者等地域活動支援センター
「オアシスやまなし結」開所式（3日）
- 市内中学校学園祭（7日）
- 新100歳長寿者の慶祝訪問（14日）
- 第35回山梨市巨峰の丘マラソン大会（15日）
- 福田記念杯争奪東山梨地区
中学生ソフトテニス大会（21日）
- 議会運営委員会（26日）
- 議員全員協議会（26日）
- 第9回議会改革特別委員会（26日）
- 第72回山梨県体育祭り市選手団解団式（26日）
- 市内小学校運動会（28日）

10月

- 愛知県豊明市議会行政視察受け入れ（1日）
- 教育民生常任委員会行政視察研修（1日～3日）
- 大分県宇佐市議会行政視察受け入れ（3日）
- 笛川小学校第4回秋季大運動会（5日）
- 第66回甲州市かつめまぶどうまつり（5日）
- 第49回山梨市中小企業労務改善協議会
親善ソフトボール大会（6日）
- 市民クラブ・日本共産党合同行政視察研修
（8日～10日）
- 大阪府四條畷市議会行政視察受け入れ（9日）
- 静岡県伊豆市議会行政視察受け入れ（9日）
- 令和元年度西関東連絡道路
整備促進期成同盟会総会（10日）
- 臨時議員全員協議会（11日）
- 令和元年度つつじ幼稚園うんどう会（14日）
- 市制施行14周年記念式典（15日）
- 総務常任委員会行政視察研修（16日～18日）
- 兵庫県丹波篠山市議会行政視察受け入れ
（16日）
- 山梨県甲州市議会行政視察受け入れ（17日）
- 鹿児島県出水市議会行政視察受け入れ（17日）
- 令和元年度日川地区老人福祉大会（17日）

- 令和元年度山梨県自衛隊殉職隊員追悼式（25日）
- 第14回甲州市およっちょい祭り（27日）
- 北海道北斗市議会行政視察受け入れ（28日）
- 焼山峠周辺秋の観光地美化清掃（31日）
- 大分県臼杵市議会行政視察受け入れ（31日）
- 議会運営委員会（31日）
- 議員全員協議会（31日）
- 第10回議会改革特別委員会（31日）
- 議会だより編集委員会（31日）



11月

- 甲州市市制施行14周年記念式典（1日）
- 建設経済常任委員会行政視察研修（6日～8日）
- 令和元年度山梨市障害者スポーツ大会（7日）
- 第15回山梨市長杯争奪
ソフトテニス大会（10日）
- 新翔会・公明党合同行政視察研修（12日～14日）
- ドイツ連邦共和国ウエイトリフティング
ナショナルチーム選手団表敬訪問（12日）
- 令和元年度山梨市義務教育振興会議（14日）
- 全国過疎地域自立促進連盟
第139回理事会（15日）
- 全国過疎地域自立促進連盟
第50回定期総会（15日）
- ドイツフェスティバル in Yamanashi（17日）
- 尚志会行政視察研修（20日～22日）
- 議会運営委員会（28日）
- 議員全員協議会（28日）
- 第11回議会改革特別委員会（28日）



12月定例会開催予定

- 11月29日(金) 本会議(開会)
- 12月12日(木) 本会議(代表質問)
- 13日(金) 本会議(一般質問)
- 16日(月) 常任委員会
- 17日(火) 常任委員会
- 20日(金) 本会議(閉会)

※全日午前10時から開会予定

編集後記

全国各地で起こる自然災害に
対し、議会改革特別委員会の協
議を経て、議会災害対策会議設
置要綱を本年9月1日から施行
しております。

僅か1ヶ月後、台風19号上陸
により実行する事となりました
が、こうした議会活動の経験も
活かし、更に改善を進める事で
市民の皆様にも「見える議会」
を目指し、この議会だよりも分
かり易くお届け出来るよう努め
て参ります。

土屋 裕紀

議会だより編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 土屋 裕紀 |
| 副委員長 | 根津 和博 |
| 委員 | 武井 寿幸 |
| | 三枝 正文 |
| | 矢崎 和也 |
| | 萩原 弥香 |

山梨市議会ホームページでも、会議録などの議会情報を見ることができます。
(<http://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/gover/assembly/>)